

注3

大学番号：私008

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

北海道医療大学大学院
リハビリテーション科学研究科
リハビリテーション科学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東日本学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画部総務企画課

職名・氏名 カチョウ課長 クサカ日下 トシノリ稔規

電話番号 0133-22-2111

（夜間） 0133-23-1211

F A X 0133-23-1669

e-mail soumu@hoku-iryo-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

リハビリテーション科学研究科

<リハビリテーション科学専攻（博士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	13
7. その他全般的事項	14

<添付書類>

FD委員会規程

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東日本学園

(2) 大学名

北海道医療大学大学院

(3) 大学の位置

〒061-0293

北海道石狩郡当別町字金沢1757番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(トウゴウ シゲオキ) 東郷 重興 (平成24年10月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ニイカワ ノリオ) 新川 詔夫 (平成22年4月)	(アサカ マサヒロ) 浅香 正博 (平成28年4月)	学長の交代により就任 平成28年4月1日(28)
学部長	(イズミ タダフミ) 泉 唯史 (平成25年4月)		
研究科長等	(イズミ タダフミ) 泉 唯史 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
リハビリテーション科学研究科 リハビリテーション科学専攻 (博士課程) 博士(リハビリテーション科学)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 リハビリテーション科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2人	—人	2人	—人	2人	—人	(—)	(—)	0.66倍 A. 入学定員 *「社会人」「一般」の区分ごとの入学定員は定めていない	
志願者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
受験者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
合格者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
B 入学者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
入学定員超過率 B/A	1.00		0.50		0.50					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [-] (-)	0 [-] (-)	1 [-] (-)	0 [-] (-)	1 [-] (-)	0 [-] (-)	
2年次	/		2 [-] (-)	0 [-] (-)	1 [-] (-)	0 [-] (-)	
3年次			/				
計	2 [-] (-)				3 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	2人	0人	平成27年度	人	人		0.00 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	1人	0人	平成28年度	人	人		0.00 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	1人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
合計	4人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<リハビリテーション科学研究科 リハビリテーション科学専攻 (博士課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	リハビリテーション科学研究法特講	1前	1				4	3 2	1 0 1	0 1		教育指導体制の充実を図るため教員を追加(29) 退職により担当解除(29) 講師から准教授に昇格(28)
	リハビリテーション実践指導特講	1前	1				7 6					教育指導体制の充実を図るため教員を追加(29)
専門科目	生体構造機能・病態解析学特講Ⅰ	1前		2			1					
	生体構造機能・病態解析学特講Ⅱ	1前		2			1					
	生体構造機能・病態解析学特講Ⅲ	1前		2			1					
	生体構造機能・病態解析学特講Ⅳ	1前		2				1 0	1 0 1			教育指導体制の充実を図るため教員を追加(29) 講師から准教授に昇格(27)
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅰ	1後		2			1					
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅱ	1後		2			1					
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅲ	1後		2			1					
	生体構造機能・病態解析学演習Ⅳ	1後		2				1 0	1 0 1			教育指導体制の充実を図るため教員を追加(29) 講師から准教授に昇格(27)
	リハビリテーション治療学特講Ⅰ	1前		2			1					
	リハビリテーション治療学特講Ⅱ	1前		2			2 1					教育指導体制の充実を図るため教員を追加(29)
	リハビリテーション治療学特講Ⅲ	1前		2			1					
	リハビリテーション治療学特講Ⅳ	1前		2				1				
	リハビリテーション治療学演習Ⅰ	1後		2			1					
	リハビリテーション治療学演習Ⅱ	1後		2			2 1					教育指導体制の充実を図るため教員を追加(29)
	リハビリテーション治療学演習Ⅲ	1後		2			1					
	リハビリテーション治療学演習Ⅳ	1後		2				1				
地域健康生活支援学特講Ⅰ	1前		2			1						
地域健康生活支援学特講Ⅱ	1前		2			1						
地域健康生活支援学演習Ⅰ	1後		2			1						
地域健康生活支援学演習Ⅱ	1後		2			1						
研究指導	リハビリテーション科学特別研究	1~3	6				12 11	3 2 1	1 0 1 2	0 1		教育指導体制の充実を図るため教員を追加(29) 退職により担当解除(29) 講師から准教授に昇格(28) 講師から准教授に昇格(27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	20	0	23	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{23} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	敷地仕様変更および土地購入による増加(28)			
	校舎敷地	70,862.63㎡ 64,222.53㎡	1,650.00㎡	㎡	72,512.63㎡ 65,872.53㎡				
	運動場用地	27,800.00㎡	0㎡	㎡	27,800.00㎡				
	小 計	98,662.63㎡ 92,022.53㎡	1,650.00㎡	㎡	100,312.63㎡ 93,672.53㎡				
	そ の 他	57,315.74㎡	0㎡	㎡	57,315.74㎡				
	合 計	155,978.37㎡ 149,338.27㎡	1,650.00㎡	㎡	157,628.37㎡ 150,988.27㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 校舎増築改修により面積変更(28)				
	74,510.25㎡ 72,110.27㎡ (74,510.25㎡) (72,110.27㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	74,510.25㎡ 72,110.27㎡ (74,510.25㎡) (72,110.27㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	平成27年4月専任教員4名を新規採用(27)			
	49 48室	60 51室	53 51室	2室 (補助職員 人)	2室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成27年4月専任教員4名を新規採用(27)			
	リハビリテーション科学研究科			18 +6 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	機械・器具数及び標本数は、実績に基づく変更(27)(28)(29) 図書は電子ブックを含む。学術雑誌は電子ジャーナルを積極的に導入。図書等の数は学部単位での特定不能なため、大学全体の数(26) 図書、視聴覚資料、学術雑誌は実績に基づく変更(27)(28)(29)	
	リハビリテーション科学研究科	355,174 [186,160] (380,574 [216,539]) (369,874 [206,857]) (367,846 [194,956]) (348,898 [185,948])	2,638 [1,217] (2,408 [1,199]) (2,413 [1,203]) (2,423 [1,204]) (2,627 [1,209])	9,065 [7,389] (8,080 [6,337]) (7,904 [6,193]) (7,673 [6,034]) (8,749 [7,169])	6,669 (6,606) (6,673) (6,731) (6,565)	75,784 74,107 76,859 (75,784) (74,107) (71,179)	2,141 2,165 2,485 (2,141) (2,165) (2,380)		
	計	355,174 [186,160] (380,574 [216,539]) (369,874 [206,857]) (367,846 [194,956]) (348,898 [185,948])	2,638 [1,217] (2,408 [1,199]) (2,413 [1,203]) (2,423 [1,204]) (2,627 [1,209])	9,065 [7,389] (8,080 [6,337]) (7,904 [6,193]) (7,673 [6,034]) (8,749 [7,169])	6,669 (6,606) (6,673) (6,731) (6,565)	75,784 74,107 76,859 (75,784) (74,107) (71,179)	2,141 2,165 2,485 (2,141) (2,165) (2,380)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		閲覧席を増設したため(27)(29)		
	4,866.96 ㎡		487 461 445席		275,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,746.49㎡		屋外野球場・サッカー/ラグビー場・テニスコート(27,800㎡) フィットネスセンター(411㎡)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費、図書購入費、設備購入費については、学部単位での特定不能なため大学全体の数。 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	424千円	415千円	図書購入費	88,107千円	88,000千円	88,000千円	
	共同研究費等	23,000千円	23,000千円	設備購入費	568,820千円	455,662千円	455,662千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		950千円	750千円	750千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金・雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	北海道医療大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
薬学部 薬学科	6	160	3年次 10	1000	学士 (薬学)	1.10	平成18年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	
歯学部 歯学科	6	80	—	480	学士 (歯学)	0.82	昭和53年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	
看護福祉学部 看護学科	4	100	3年次 9	418	学士 (看護学)	1.17	平成5年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	
臨床福祉学科	4	80	3年次 9	338	学士 (臨床福祉学)	0.69	平成14年度		
心理科学部 臨床心理学科	4	75	3年次 2	304	学士 (臨床心理学)	0.93	平成14年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	
言語聴覚療法学科	4	—	—	—	学士 (言語聴覚療法学)	—	平成14年度		平成27年度より学生募集停止
リハビリテーション科学部 理学療法学科	4	80	2年次 5	335	学士 (理学療法学)	1.11	平成25年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1758番地	
作業療法学科	4	40	2年次 5	175	学士 (作業療法学)	1.20	平成25年度		
言語聴覚療法学科	4	60	3年次 10	190	学士 (言語聴覚療法学)	1.10	平成27年度		
薬学研究科 生命薬科学専攻修士課程	2	3	—	6	修士 (生命薬科学)	0.00	平成22年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	3年課程平成24年度より学生募集停止
薬学専攻博士後期課程(3年)	3	—	—	—	博士 (薬学)	—	昭和57年度		
薬学専攻博士後期課程(4年)	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.66	平成24年度		
歯学研究科 歯学専攻博士課程	4	18	—	72	博士 (歯学)	0.70	昭和63年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	
看護福祉学研究科 看護学専攻修士課程	2	15	—	30	修士 (看護学)	1.03	平成9年度		
看護学専攻博士課程	3	2	—	6	博士 (看護学)	0.83	平成11年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	
臨床福祉学専攻修士課程	2	5	—	10	修士 (臨床福祉学)	0.90	平成16年度		
臨床福祉学専攻博士課程	3	2	—	6	博士 (臨床福祉学)	0.50	平成16年度		
心理科学研究科 臨床心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	1.00	平成16年度		
臨床心理学専攻博士課程	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.33	平成16年度	北海道札幌市北区あいの里2 条5丁目	
言語聴覚学専攻修士課程	2	5	—	10	修士 (言語聴覚学)	0.10	平成18年度		
言語聴覚学専攻博士課程	3	2	—	6	博士 (言語聴覚学)	0.00	平成18年度		
リハビリテーション科学研究科 リハビリテーション科学専攻修士課程	2	5	—	10	修士 (リハビリテーション科学)	0.60	平成25年度	北海道石狩郡当別町字金沢 1757番地	
リハビリテーション科学専攻博士課程	3	2	—	4	博士 (リハビリテーション科学)	0.66	平成27年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<リハビリテーション科学研究科 リハビリテーション科学専攻（博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		
専	教授	泉 唯史 (59)	平成27年4月						
専	教授	小島 悟 (45)	平成27年4月						
専	教授	鈴木 英樹 (48)	平成27年4月						
専	教授	吉田 晋 (48)	平成27年4月						
専	教授	堀本 佳誉 (40)	平成27年4月						
専	教授	高橋 尚明 (45)	平成27年4月						
専	教授	山口 明彦 (52)	平成27年4月						
				専	教授	岩瀬 義昭 (65)	平成29年4月	リハビリテーション実践指導特講 リハビリテーション治療学特講Ⅱ リハビリテーション治療学演習Ⅱ リハビリテーション科学特別研究	(教員審査省略) 平成29年4月 教育指導体制の充実を図るため、担当者を追加(29)
専	教授	鎌田 樹寛 (55)	平成27年4月						
専	教授	本家 寿洋 (47)	平成27年4月						
専	教授	青木 光広 (60)	平成27年4月						
専	教授	国永 史朗 (64)	平成27年4月						
専	准教授	浅野 雅子 (40)	平成27年4月						
専	講師	宮崎 充功 (36)	平成27年4月	専	准教授	宮崎 充功 (36)	平成27年4月	生体構造機能・病態解析学特講Ⅳ 生体構造機能・病態解析学演習Ⅳ リハビリテーション科学特別研究	平成27年4月 講師から准教授に昇格(27)

専	講師	千葉 芳広 (47)	平成27年 4月	リハビリテーション科学研究法特講 リハビリテーション科学特別研究	専 准教授	千葉 芳広 (48) -(47)	平成27年 4月	リハビリテーション科学研究法特講 リハビリテーション科学特別研究	平成28年 4月 講師から准教授に昇格 (28)
専	助教	大塚 裕之 (31)	平成27年 4月	リハビリテーション科学研究法特講 リハビリテーション科学特別研究	専 講師	澤村 大輔 (37)	平成29年 4月	リハビリテーション科学研究法特講 リハビリテーション科学特別研究 生体構造機能・病態解析学特講IV 生体構造機能・病態解析学演習IV	平成29年4月 退職により担当変更 (29) 平成29年4月 教育指導体制の充実を図るため、担当者を追加 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AO)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
11	1	2	1	15	12	3	1	0	16	12	3	1	0	16
(11)	(1)	(2)	(1)	(15)	11		0	1	15	[1]	[2]	[Δ 1]	[Δ 1]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	5	0			10	6	0			10	6	0		
(10)	(5)	(0)				5				[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	助教	大塚 裕之	必修	リビ [®] リサーチ科学研究法特講	①	転職のため辞任 (29)	
			必修	リビ [®] リサーチ科学特別研究	①		
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	2 科目	必修	2 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	2 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	2 科目	必修	2 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	2 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

助教1名の退職に伴い、教授1名と講師1名を追加し教育指導体制の充実を図っており、現時点で遜色なく授業を進めている。
なお、学生への周知は、シラバスや掲示で十分に対応している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年 4月)	該当なし	留意事項	
設置計画履行状況 調 査 時 (27年 5月)	既設学部等（歯学部歯学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成26年度入学生より学納金総額を減額し、また歯学部特待奨学生制度による入学試験を実施、入学者確保に努めた。 その結果、平成26年度より志願者数、入学者数ともに増加し、平成28年度定員充足率が0.75倍と改善した。
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<リハビリテーション科学研究科 リハビリテーション科学専攻 (博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

*FD委員会【全学組織】

*リハビリテーション科学部FD委員会【学部内組織】

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

*FD委員会：10回開催(平成26年度実績)

*FD委員会：11回開催(平成27年度実績)

*FD委員会：11回開催(平成28年度実績)

*リハビリテーション科学部FD委員会：13回(平成26年度実績/研究科FD委員会合同開催)

*リハビリテーション科学部FD委員会：11回(平成27年度実績/研究科FD委員会合同開催)

*リハビリテーション科学部FD委員会：11回(平成28年度実績/研究科FD委員会合同開催)

c 委員会の審議事項等

*FD委員会：①年間事業計画 ②FD研修(基本編)実施要領 ③FD研修(テーマ編)実施要領
 ④授業アンケート実施要領 ⑤授業公開実施要領 他

*リハビリテーション科学研究科FD委員会：①年間事業計画 ②FD研修セミナー開催要領 他

② 実施状況

a 実施内容

*FD委員会関係：FD研修(基本編)、FD研修(テーマ編)、授業アンケート、授業公開

*リハビリテーション科学部FD委員会：FD研修

*リハビリテーション科学研究科FD委員会：FD研修

b 実施方法

*FD委員会関係：

・FD研修(基本編)：講義およびワークショップ【年1回・4月(1日)】

・FD研修(テーマ編)：講義およびワークショップ【年1回・8月(1日)】

・授業評価アンケート：各科目最終授業時間・OCR用紙・設問20問・5段階評価【年2回・前後期末】

・授業公開：全学部全教員対象【通年・随時】

*リハビリテーション科学部FD委員会：FD研修セミナー【全3回】

*リハビリテーション科学研究科FD委員会：FD研修セミナー【全1回】

c 開催状況(教員の参加状況含む)

<H26年度>

*FD委員会関係：

・FD研修(基本編)：平成26年4月5日(土) 10:00～17:00 【参加教員：38名】

・FD研修(テーマ編)：平成26年8月8日(金) 9:30～17:00 【参加教員：44名】

・FD講演会：平成26年9月30日(火) 17:15～18:30 【参加教員：127名/参加学生：4名】

平成27年1月16日(金) 16:30～18:00 【参加教員：94名】

・学長講話：平成26年10月28日(水) 17:30～18:30 【参加教員：202名】

*リハビリテーション学部FD委員会：

- ・第1回FDセミナー：平成26年8月5日（月）16:00～17:30 【参加教員22名】
- ・第2回FDセミナー：平成26年10月2日（木）17:00～18:30 【参加教員18名/参加学生1名】
- ・第3回FDセミナー：平成26年12月11日（木）17:00～19:00 【参加教員15名】

<H27年度>

*FD委員会関係：

- ・FD研修（基本編）：平成27年4月5日（日）10:00～17:00 【参加教員：37名】
- ・FD研修（テーマ編）：平成27年8月6日（木）9:30～17:00 【参加教員：39名】
- ・FD講演会：平成27年10月27日（火）16:00～17:30 【参加教員：100名】
平成28年1月28日（木）18:30～20:00 【参加教員：28名】

*リハビリテーション学部FD委員会：

- ・第1回FDセミナー：平成27年8月21日（金）10:00～16:30 【参加教員23名】
- ・第2回FDセミナー：平成28年2月5日（木）15:30～17:00 【参加教員20名】

*リハビリテーション科学研究科FD委員会：

- ・第1回FDセミナー：平成27年6月15日（月）17:30～19:00 【参加教員56名/参加学生54名】
- ・第2回FDセミナー：平成27年9月25日（金）15:40～17:10 【参加教員42名】

<H28年度>

*FD委員会関係：

- ・FD研修（基本編）：平成28年4月3日（日）10:00～17:00 【参加教員：29名】
- ・FD研修（テーマ編）：平成28年8月4日（木）9:30～17:00 【参加教員：29名】
- ・FD講演会：平成28年7月25日（月）16:00～17:00 【参加教員：36名】

*リハビリテーション学部FD委員会：

- ・第1回FDセミナー：平成28年6月21日（火）15:40～17:40 【参加教員21名】
- ・第2回FDセミナー：平成28年8月19日（金）15:40～17:00 【参加教員39名】
- ・第3回FDセミナー：平成28年8月23日（火）16:00～17:10 【参加教員25名】
- ・第4回FDセミナー：平成28年9月29日（木）17:10～18:00 【参加教員27名】
- ・第5回FDセミナー：平成28年12月14日（水）17:00～18:30 【参加教員22名】

*リハビリテーション科学研究科FD委員会：

- ・第1回FDセミナー：平成29年2月3日（金）13:30～15:00 【参加教員22名】

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学においてFD研修（基本編、テーマ編）、FD講演会を開催した。それぞれ参加教員より、学部教員に内容等が報告され、各教員の授業運営や学生支援についての配慮に努めている。
リハビリテーション学部/研究科では、研究会参加報告会と実践者による講演形式のセミナーを実施した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業評価アンケート：実施有
- ・実施時期：年2回・前後期末（各授業科目最終講義時）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートの集計・解析結果について教員に配布しており、併せて結果についてHPに掲載し学生・教職員が閲覧することが出来るようにしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学はリハビリテーション分野における高度専門職業人および先端的視点を有する教育者・研究者の育成を目的に大学院博士後期課程を設置している。この目的に基づき編成された授業科目については、すべて計画通り開講しており、また、これらの趣旨・目的は、引き続き広報誌やホームページのほかオープンキャンパス等でも広く周知を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 毎年8月末日 公表予定

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書を刊行し、学内教職員及び関係大学、団体等に配布。
- ・ 大学ホームページ上に公開予定（平成29年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成22年度に評価機関（大学基準協会）の評価（第3回）を受審し、平成23年3月「大学基準に適合」との認定を受けた。
- ・ 平成29年度に第4回目の評価機関（大学基準協会）の申請を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 8月 1日)